

平成 20 事業年度

(第 5 期 事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	7
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	8
(3)	有価証券の明細	8
(4)	貸付金の明細	8
(5)	長期借入金の明細	8
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	9
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	9
(8)	積立金の明細	9
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	9
(10)	役員及び職員の給与の明細	11
(11)	開示すべきセグメント情報	12
(12)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	12
(13)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	13
(14)	勘定別の利益の処分に関する書類	17

II 一般勘定

1	貸借対照表	19
2	損益計算書	20
3	キャッシュ・フロー計算書	21
4	行政サービス実施コスト計算書	22
5	注記事項	23
6	利益の処分に関する書類	25
7	附属明細書	

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	26
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	27
(3) 積立金の明細	27
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	27
(5) 役員及び職員の給与の明細	29
(6) 開示すべきセグメント情報	30

III 施設整備勘定

1 貸借対照表	31
2 損益計算書	32
3 キャッシュ・フロー計算書	33
4 行政サービス実施コスト計算書	34
5 注記事項	35
6 利益の処分に関する書類	36
7 附属明細書	
(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）	37
(2) 有価証券の明細	37
(3) 貸付金の明細	37
(4) 長期借入金の明細	37
(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細	38
(6) 積立金の明細	38
(7) 開示すべきセグメント情報	38

I 法 人 单 位

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,174,401,670	
有価証券		7,386,630,812	
売掛金		8,581,206	
たな卸資産		21,103,640,372	
前払費用		468,428	
未収収益		2,258,368,466	
施設費貸付金		313,860,451,000	
承継債務負担金債権		624,493,012,000	
その他の流動資産		8,636,932	
流動資産合計			979,294,190,886
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,169,489,329		
減価償却累計額	<u>△ 1,566,077,821</u>	5,603,411,508	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	<u>△ 16,557,340</u>	28,597,080	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	<u>△ 376,813,500</u>	231,044,264	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	<u>△ 1,114,031</u>	2,107,269	
工具器具備品	112,368,582		
減価償却累計額	<u>△ 67,156,787</u>	45,211,795	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計			8,341,450,049
2 無形固定資産			
ソフトウェア		50,712,905	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		50,922,905	
固定資産合計			8,392,372,954
資産合計			<u>987,686,563,840</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		1,043,051	
一年以内返済予定長期借入金		8,791,750,000	
一年以内返済予定承継債務		66,180,820,000	
未払金		88,119,432	
未払費用		2,282,690,334	
前受金		22,764,645	
預り金		1,771,342	
流動負債合計			77,368,958,804
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	66,928,905		
資産見返物品受贈額	<u>234,060,340</u>	300,989,245	
国立大学財務・経営センター債券		20,000,000,000	
債券発行差額(△)		△ 2,148,925	
長期借入金		285,087,620,000	
承継債務		558,312,192,000	
固定負債合計			863,698,652,320
負債合計			941,067,611,124
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 1,577,938,773</u>	
資本剰余金合計			△ 1,577,728,773
III 利益剰余金			
利益剰余金		38,594,689,790	
純資産合計			46,618,952,716
負債純資産合計			<u>987,686,563,840</u>

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 175,958,736円

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 16,254,047円

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	166,429,915		
備品消耗品費	22,555,475		
水道光熱費	35,680,228		
保守修繕費	45,721,715		
報酬委託手数料	157,142,136		
減価償却費	101,936,969		
施設費交付金	8,992,289,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,558,403,786		
承継債務支払利息	19,724,948,886		
センター債利息	187,401,132		
処分用資産売却原価	2,088,122,393		
たな卸資産評価損	1,072,000,000		
たな卸資産除却損	160,000		
その他の業務経費	210,001,666	36,362,793,301	
一般管理費			
人件費	101,986,849		
備品消耗品費	6,897,006		
水道光熱費	9,850,434		
保守修繕費	6,512,257		
報酬委託手数料	53,205,744		
減価償却費	4,832,499		
その他の業務経費	15,223,744	198,508,533	
財務費用			
債券発行費	13,255,620	13,255,620	
経常費用合計			36,574,557,454
経常収益			
運営費交付金収益		603,353,104	
共同利用施設貸付料収入		300,448,586	
政府等受託収入		2,567,465	
処分用資産賃貸収入		660,741,945	
処分用資産売却収入		7,800,000,000	
施設費交付金収益		6,398,445,736	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	3,886,544,758		
承継債務負担金債権受取利息	19,724,948,033	23,611,492,791	
寄附金収益		407,076	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	16,106,699		
資産見返物品受贈額戻入	73,390,609	89,497,308	
財務収益			
有価証券利息	69,157,463	69,157,463	
雑益		5,439,989	
経常収益合計			39,541,551,463
経常利益			2,966,994,009
当期純利益			2,966,994,009
当期総利益			2,966,994,009

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 356,493,840
人件費支出	△ 268,474,731
施設費交付金の交付による支出	△ 8,992,289,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 67,185,791,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 19,936,965,088
長期借入金に係る利息の支払額	△ 3,535,792,559
センター債に係る利息の支払額	△ 183,642,857
科学研究費補助金預り金支出	△ 13,896,029
その他の業務支出	△ 226,097,389
運営費交付金収入	495,820,000
共同利用施設の貸付による収入	290,358,459
承継債務負担金債権の回収による収入	73,797,830,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	19,936,964,251
施設費貸付金の回収による収入	7,039,629,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,861,031,663
処分用資産の売却による収入	7,800,000,000
処分用資産の貸付による収入	660,741,945
施設費交付金の納付による収入	6,398,445,736
寄附金収入	500,000
科学研究費補助金預り金収入	12,100,000
その他の収入	5,439,989
小計	19,599,418,550
利息及び配当金の受取額	51,611,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,651,030,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 33,025,867,280
有価証券の償還による収入	37,022,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,726,610
無形固定資産の取得による支出	△ 27,023,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,942,382,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,985,744,380
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	60,798,114,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 5,913,324,000
承継債務の返済による支出	△ 73,797,830,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,927,295,620
IV 資金増加額	9,666,117,306
V 資金期首残高	508,284,364
VI 資金期末残高	10,174,401,670

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,174,401,670 円
資金期末残高	10,174,401,670 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	8,992,289,000	
支払利息	23,470,753,804	
業務費	3,899,750,497	
一般管理費	198,508,533	
財務費用	13,255,620	36,574,557,454
(2) (控除) 自己収入等		
共同利用施設貸付料収入	△ 300,448,586	
処分用資産賃貸収入	△ 660,741,945	
処分用資産売却収入	△ 7,800,000,000	
施設費交付金収益	△ 6,398,445,736	
受取利息	△ 23,611,492,791	
受託収入	△ 2,567,465	
寄附金収益	△ 407,076	
財務収益	△ 69,157,463	
雑益	△ 1,809,989	△ 38,845,071,051
業務費用合計		△ 2,270,513,597
II 損益外減価償却相当額		
		290,783,091
III 引当外賞与見積額		
		△ 3,728,674
IV 引当外退職給付増加見積額		
		4,905,301
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用		109,473,370
VI 行政サービス実施コスト		
		△ 1,869,080,509

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 △3,258,369円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。
これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～49年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

キャンパス・イノベーションセンターについては、中期目標期間終了後の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）及び独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、その管理運営業務を平成21年3月31日をもって廃止しました。なお、当該施設の売却や他機関等への移管までの間、経過措置として、キャンパス・イノベーションセンターの施設の全部又は一部を所有し、管理・運営を行う機関へ必要な貸付けを行うこととしております。

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	26,741,183	16,989,000	-	43,730,183	4,696,388	2,074,694	-	39,033,795
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	376,813,500	72,884,624	-	231,044,264
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,114,031	534,735	-	2,107,269
	工具器具備品	99,747,582	12,621,000	-	112,368,582	67,156,787	17,302,414	-	45,211,795
	計	737,567,829	29,610,000	-	767,177,829	449,780,706	92,796,467	-	317,397,123
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	1,561,381,433	287,599,723	-	5,564,377,713
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	16,557,340	3,183,368	-	28,597,080
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	1,577,938,773	290,783,091	-	5,592,974,793
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,152,500,329	16,989,000	-	7,169,489,329	1,566,077,821	289,674,417	-	5,603,411,508
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	16,557,340	3,183,368	-	28,597,080
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	376,813,500	72,884,624	-	231,044,264
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,114,031	534,735	-	2,107,269
	工具器具備品	99,747,582	12,621,000	-	112,368,582	67,156,787	17,302,414	-	45,211,795
	計	10,339,559,528	29,610,000	-	10,369,169,528	2,027,719,479	383,579,558	-	8,341,450,049
無形固定資産	ソフトウェア	75,510,944	17,717,280	-	93,228,224	42,515,319	13,973,001	-	50,712,905
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	75,720,944	17,717,280	-	93,438,224	42,515,319	13,973,001	-	50,922,905
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) たな卸資産の明細（販売用不動産）

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	24,256,041,765	-	-	2,088,122,393	1,072,000,000	21,095,919,372	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,881,000	-	-	-	160,000	7,721,000	当期減少額のその他は除却損によるものです。
計	24,263,922,765	-	-	2,088,122,393	1,072,160,000	21,103,640,372	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第255回2年利付国債	7,390,487,024	7,385,750,000	7,386,630,812	-	
	計	7,390,487,024	7,385,750,000	7,386,630,812	-	
貸借対照表計上額				7,386,630,812		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	253,714,289,000	67,185,791,000	7,039,629,000	-	313,860,451,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	698,290,842,000	-	73,797,830,000	-	624,493,012,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	952,005,131,000	67,185,791,000	80,837,459,000	-	938,353,463,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(5,904,819,000)	(8,800,255,000)	(5,913,324,000)	(8,791,750,000)	(1.21)	平成21年9月～平成22年3月	
	233,089,761,000	60,798,114,000	8,800,255,000	285,087,620,000	1.41	平成22年9月～平成46年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(73,797,830,000)	(66,180,820,000)	(73,797,830,000)	(66,180,820,000)	(3.31)	平成21年5月～平成22年3月	
	624,493,012,000	-	66,180,820,000	558,312,192,000	2.85	平成22年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(79,702,649,000)	(74,981,075,000)	(79,711,154,000)	(74,972,570,000)			
	857,582,773,000	60,798,114,000	74,981,075,000	843,399,812,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.08	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.35	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.20	平成25年3月	
第4回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.16	平成26年3月	
計	15,000,000,000	5,000,000,000	-	20,000,000,000			

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償取得	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△1,287,155,682	△290,783,091	-	△1,577,938,773	
差引計	△1,286,945,682	△290,783,091	-	△1,577,728,773	

(8) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	66,057,762	-	3,082,268	62,975,494	前期損失の処理により取り崩したものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,564,720,287	-	-	35,564,720,287	
計	35,630,778,049	-	3,082,268	35,627,695,781	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	32,707,084	-	32,707,084	-	-	-
平成17年度	8,291,214	-	8,291,214	-	-	-
平成18年度	60,464,110	-	60,464,110	-	-	-
平成19年度	26,498,236	-	26,498,236	-	-	-
平成20年度	-	495,820,000	475,392,460	20,427,540	-	495,820,000
合計	127,960,644	495,820,000	603,353,104	20,427,540	-	623,780,644

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,207,250
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	2,207,250
会計基準第80第3項による振替額	30,499,834	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 2,207千円 (人件費 2,207千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
合計	32,707,084	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

2. 平成17年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		8,291,214	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		8,291,214	

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		60,464,110	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		60,464,110	

4. 平成19年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,151,341	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,151千円 (物件費 4,151千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,151,341	
会計基準第80第3項による振替額		22,346,895	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		26,498,236	

5. 平成20年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	444,249,693	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：802,168千円 (人件費 268,417千円、物件費 426,982千円、減価償却費 106,769千円) ㊧) 自己収入による収益計上額：308,815千円 (共同利用施設貸付料収入 300,449千円、その他収入 8,367千円) ㊨) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 20,428千円 (建物附属設備 2,363千円、工具器具備品 995千円、ソフトウェア 17,070千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 (イ. 経常費用-ロ. H16年度交付分費用-ハ. H19年度交付分費用- ニ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) ㊦. 802,168千円-ロ. 2,207千円-ハ. 4,151千円-ニ. 351,560千円 =振替額 444,250千円
	資産見返運営費 交付金	20,427,540	
	資本剰余金	-	
	計	464,677,233	
会計基準第80第3項による振替額		31,142,767	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		495,820,000	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,160)	(2)	(-)	(-)
	37,594	3	2,207	1
職員	(18,432)	(13)	(163)	(3)
	179,192	28	-	-
合計	(20,592)	(15)	(163)	(3)
	216,786	31	2,207	1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額	922,000円
理事	月額	728,000円
監事(非常勤)	月額	654,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 常勤役員の支給人員数は、退職のため平成21年3月31日現在の人数(2名)と異なっております。

5. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

6. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

7. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	35,845,553,648	522,071,337	36,367,624,985	206,932,469	36,574,557,454
業務費	35,832,298,028	522,071,337	36,354,369,365	8,423,936	36,362,793,301
一般管理費	-	-	-	198,508,533	198,508,533
財務費用	13,255,620	-	13,255,620	-	13,255,620
事業収益	38,612,642,508	568,671,030	39,181,313,538	360,237,925	39,541,551,463
運営費交付金収益	71,225,316	178,892,099	250,117,415	353,235,689	603,353,104
共同利用施設貸付料収入	-	300,448,586	300,448,586	-	300,448,586
政府等受託収入	-	2,567,465	2,567,465	-	2,567,465
寄附金収益	-	407,076	407,076	-	407,076
資産見返負債戻入	1,939,005	82,725,804	84,664,809	4,832,499	89,497,308
処分用資産賃貸収入	660,741,945	-	660,741,945	-	660,741,945
処分用資産売却収入	7,800,000,000	-	7,800,000,000	-	7,800,000,000
施設費交付金収益	6,398,445,736	-	6,398,445,736	-	6,398,445,736
受取利息	23,611,492,791	-	23,611,492,791	-	23,611,492,791
財務収益	68,797,715	-	68,797,715	359,748	69,157,463
雑益	-	3,630,000	3,630,000	1,809,989	5,439,989
事業損益	2,767,088,860	46,599,693	2,813,688,553	153,305,456	2,966,994,009
総資産	979,531,120,654	7,010,672,363	986,541,793,017	1,144,770,823	987,686,563,840
(主要資産内訳)					
流動資産	978,934,018,984	17,456,017	978,951,475,001	342,715,885	979,294,190,886
現金及び預金	9,831,910,978	257,674	9,832,168,652	342,233,018	10,174,401,670
たな卸資産	21,103,640,372	-	21,103,640,372	-	21,103,640,372
施設費貸付金	313,860,451,000	-	313,860,451,000	-	313,860,451,000
承継債務負担金債権	624,493,012,000	-	624,493,012,000	-	624,493,012,000
固定資産	597,101,670	6,993,216,346	7,590,318,016	802,054,938	8,392,372,954
建物	328,684,640	4,820,126,981	5,148,811,621	454,599,887	5,603,411,508
機械装置	-	231,044,264	231,044,264	-	231,044,264
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
セミナー・研修事業
国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供
大学共同利用施設の管理運営
国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,115,617	250,823,062	267,938,679	22,844,412	290,783,091
引当外賞与見積額	△473,244	△985,823	△1,459,067	△2,269,607	△3,728,674
引当外退職給付増加見積額	△1,492,813	223,519	△1,269,294	6,174,595	4,905,301

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(13) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	342,490,692	9,831,910,978	10,174,401,670
有価証券	-	7,386,630,812	7,386,630,812
売掛金	8,581,206	-	8,581,206
たな卸資産	-	21,103,640,372	21,103,640,372
前払費用	468,428	-	468,428
未収収益	-	2,258,368,466	2,258,368,466
施設費貸付金	-	313,860,451,000	313,860,451,000
承継債務負担金債権	-	624,493,012,000	624,493,012,000
その他の流動資産	8,636,932	-	8,636,932
流動資産合計	360,177,258	978,934,013,628	979,294,190,886
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,169,489,329	-	7,169,489,329
減価償却累計額	△1,566,077,821	-	△1,566,077,821
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	△16,557,340	-	△16,557,340
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	△376,813,500	-	△376,813,500
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△1,114,031	-	△1,114,031
工具器具備品	112,368,582	-	112,368,582
減価償却累計額	△67,156,787	-	△67,156,787
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	8,341,450,049	-	8,341,450,049
2 無形固定資産			
ソフトウェア	50,712,905	-	50,712,905
電話加入権	210,000	-	210,000
無形固定資産合計	50,922,905	-	50,922,905
固定資産合計	8,392,372,954	-	8,392,372,954
資産合計	8,752,550,212	978,934,013,628	987,686,563,840
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	1,043,051	-	1,043,051
一年以内返済予定長期借入金	-	8,791,750,000	8,791,750,000
一年以内返済予定承継債務	-	66,180,820,000	66,180,820,000
未払金	86,593,822	1,525,610	88,119,432
未払費用	52,244,538	2,230,445,796	2,282,690,334
前受金	22,764,645	-	22,764,645
預り金	1,771,342	-	1,771,342
流動負債合計	164,417,398	77,204,541,406	77,368,958,804
II 固定負債			
資産見返負債	300,989,245	-	300,989,245
資産見返運営費交付金	66,928,905	-	66,928,905
資産見返物品受贈額	234,060,340	-	234,060,340
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△2,148,925	△2,148,925
長期借入金	-	285,087,620,000	285,087,620,000
承継債務	-	558,312,192,000	558,312,192,000
固定負債合計	300,989,245	863,397,663,075	863,698,652,320
負債合計	465,406,643	940,602,204,481	941,067,611,124
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	-	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△1,577,938,773	-	△1,577,938,773
資本剰余金合計	△1,577,728,773	-	△1,577,728,773
III 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	35,564,720,287	35,564,720,287
積立金	62,975,494	-	62,975,494
当期未処分利益	199,905,149	2,767,088,860	2,966,994,009
(うち当期総利益)	(199,905,149)	(2,767,088,860)	(2,966,994,009)
利益剰余金合計	262,880,643	38,331,809,147	38,594,689,790
純資産合計	8,287,143,569	38,331,809,147	46,618,952,716
負債純資産合計	8,752,550,212	978,934,013,628	987,686,563,840

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	603,659,594	35,759,133,707	36,362,793,301
人件費	166,429,915	-	166,429,915
備品消耗品費	22,555,475	-	22,555,475
水道光熱費	35,680,228	-	35,680,228
保守修繕費	45,721,715	-	45,721,715
報酬委託手数料	157,142,136	-	157,142,136
減価償却費	101,936,969	-	101,936,969
施設費交付金	-	8,992,289,000	8,992,289,000
支払利息	-	23,470,753,804	23,470,753,804
長期借入金支払利息	-	3,558,403,786	3,558,403,786
承継債務支払利息	-	19,724,948,886	19,724,948,886
センター債利息	-	187,401,132	187,401,132
処分用資産売却原価	-	2,088,122,393	2,088,122,393
たな卸資産評価損	-	1,072,000,000	1,072,000,000
たな卸資産除却損	-	160,000	160,000
その他の業務経費	74,193,156	135,808,510	210,001,666
一般管理費	198,508,533	-	198,508,533
人件費	101,986,849	-	101,986,849
備品消耗品費	6,897,006	-	6,897,006
水道光熱費	9,850,434	-	9,850,434
保守修繕費	6,512,257	-	6,512,257
報酬委託手数料	53,205,744	-	53,205,744
減価償却費	4,832,499	-	4,832,499
その他の業務経費	15,223,744	-	15,223,744
財務費用	-	13,255,620	13,255,620
債券発行費	-	13,255,620	13,255,620
経常費用合計	802,168,127	35,772,389,327	36,574,557,454
経常収益			
運営費交付金収益	603,353,104	-	603,353,104
共同利用施設貸付料収入	300,448,586	-	300,448,586
政府等受託収入	2,567,465	-	2,567,465
処分用資産賃貸収入	-	660,741,945	660,741,945
処分用資産売却収入	-	7,800,000,000	7,800,000,000
施設費交付金収益	-	6,398,445,736	6,398,445,736
受取利息	-	23,611,492,791	23,611,492,791
施設費貸付金受取利息	-	3,886,544,758	3,886,544,758
承継債務負担金債権受取利息	-	19,724,948,033	19,724,948,033
寄附金収益	407,076	-	407,076
資産見返負債戻入	89,497,308	-	89,497,308
資産見返運営費交付金戻入	16,106,699	-	16,106,699
資産見返物品受贈額戻入	73,390,609	-	73,390,609
財務収益	359,748	68,797,715	69,157,463
有価証券利息	359,748	68,797,715	69,157,463
雑益	5,439,989	-	5,439,989
経常収益合計	1,002,073,276	38,539,478,187	39,541,551,463
経常利益	199,905,149	2,767,088,860	2,966,994,009
当期純利益	199,905,149	2,767,088,860	2,966,994,009
当期総利益	199,905,149	2,767,088,860	2,966,994,009

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△356,493,840	-	△356,493,840
人件費支出	△268,474,731	-	△268,474,731
施設費交付金の交付による支出	-	△8,992,289,000	△8,992,289,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△67,185,791,000	△67,185,791,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△19,936,965,088	△19,936,965,088
長期借入金に係る利息の支払額	-	△3,535,792,559	△3,535,792,559
センター債に係る利息の支払額	-	△183,642,857	△183,642,857
科学研究費補助金預り金支出	△13,896,029	-	△13,896,029
その他の業務支出	△89,916,124	△136,181,265	△226,097,389
運営費交付金収入	495,820,000	-	495,820,000
共同利用施設の貸付による収入	290,358,459	-	290,358,459
承継債務負担金債権の回収による収入	-	73,797,830,000	73,797,830,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	19,936,964,251	19,936,964,251
施設費貸付金の回収による収入	-	7,039,629,000	7,039,629,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	3,861,031,663	3,861,031,663
処分用資産の売却による収入	-	7,800,000,000	7,800,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	660,741,945	660,741,945
施設費交付金の納付による収入	-	6,398,445,736	6,398,445,736
寄附金収入	500,000	-	500,000
科学研究費補助金預り金収入	12,100,000	-	12,100,000
その他の収入	5,439,989	-	5,439,989
小計	75,437,724	19,523,980,826	19,599,418,550
利息及び配当金の受取額	997,400	50,614,275	51,611,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,435,124	19,574,595,101	19,651,030,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△249,987,652	△32,775,879,628	△33,025,867,280
有価証券の償還による収入	249,350,000	36,772,650,000	37,022,000,000
有形固定資産の取得による支出	△26,726,610	-	△26,726,610
無形固定資産の取得による支出	△27,023,409	-	△27,023,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,387,671	3,996,770,372	3,942,382,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,985,744,380	4,985,744,380
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	-	60,798,114,000	60,798,114,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△5,913,324,000	△5,913,324,000
承継債務の返済による支出	-	△73,797,830,000	△73,797,830,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△13,927,295,620	△13,927,295,620
IV 資金増加額	22,047,453	9,644,069,853	9,666,117,306
V 資金期首残高	320,443,239	187,841,125	508,284,364
VI 資金期末残高	342,490,692	9,831,910,978	10,174,401,670

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	802,168,127	35,772,389,327	36,574,557,454
施設費交付金	-	8,992,289,000	8,992,289,000
支払利息	-	23,470,753,804	23,470,753,804
業務費	603,659,594	3,296,090,903	3,899,750,497
一般管理費	198,508,533	-	198,508,533
財務費用	-	13,255,620	13,255,620
(2) (控除) 自己収入等	△305,592,864	△38,539,478,187	△38,845,071,051
共同利用施設貸付料収入	△300,448,586	-	△300,448,586
処分用資産賃貸収入	-	△660,741,945	△660,741,945
処分用資産売却収入	-	△7,800,000,000	△7,800,000,000
施設費交付金収益	-	△6,398,445,736	△6,398,445,736
受取利息	-	△23,611,492,791	△23,611,492,791
受託収入	△2,567,465	-	△2,567,465
寄附金収益	△407,076	-	△407,076
財務収益	△359,748	△68,797,715	△69,157,463
雑益	△1,809,989	-	△1,809,989
業務費用合計	496,575,263	△2,767,088,860	△2,270,513,597
II 損益外減価償却相当額	290,783,091	-	290,783,091
III 引当外賞与見積額	△3,728,674	-	△3,728,674
IV 引当外退職給付増加見積額	4,905,301	-	4,905,301
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	109,473,370	-	109,473,370
VI 行政サービス実施コスト	898,008,351	△2,767,088,860	△1,869,080,509

(14) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	199,905,149	2,767,088,860	2,966,994,009
II 利益処分額			
積立金	199,905,149	-	199,905,149
国立大学財務・経営センター法 第15条積立金	-	2,767,088,860	2,767,088,860

II 一般 勘 定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		342,490,692	
売掛金		8,581,206	
前払費用		468,428	
その他の流動資産		8,636,932	
流動資産合計			360,177,258
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,169,489,329		
減価償却累計額	<u>△ 1,566,077,821</u>	5,603,411,508	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	<u>△ 16,557,340</u>	28,597,080	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	<u>△ 376,813,500</u>	231,044,264	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	<u>△ 1,114,031</u>	2,107,269	
工具器具備品	112,368,582		
減価償却累計額	<u>△ 67,156,787</u>	45,211,795	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計			8,341,450,049
2 無形固定資産			
ソフトウェア		50,712,905	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		50,922,905	
固定資産合計			8,392,372,954
資産合計			<u>8,752,550,212</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		1,043,051	
未払金		86,593,822	
未払費用		52,244,538	
前受金		22,764,645	
預り金		1,771,342	
流動負債合計			164,417,398
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	66,928,905		
資産見返物品受贈額	<u>234,060,340</u>	300,989,245	
固定負債合計			300,989,245
負債合計			465,406,643
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計			9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 1,577,938,773</u>	
資本剰余金合計			△ 1,577,728,773
III 利益剰余金			
積立金		62,975,494	
当期末処分利益		199,905,149	
(うち当期総利益)		199,905,149	
利益剰余金合計			262,880,643
純資産合計			8,287,143,569
負債純資産合計			<u>8,752,550,212</u>

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 175,958,736円
 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 16,254,047円

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	166,429,915	
備品消耗品費	22,555,475	
水道光熱費	35,680,228	
保守修繕費	45,721,715	
報酬委託手数料	157,142,136	
減価償却費	101,936,969	
その他の業務経費	74,193,156	603,659,594
一般管理費		
人件費	101,986,849	
備品消耗品費	6,897,006	
水道光熱費	9,850,434	
保守修繕費	6,512,257	
報酬委託手数料	53,205,744	
減価償却費	4,832,499	
その他の業務経費	15,223,744	198,508,533
経常費用合計		<u>802,168,127</u>
経常収益		
運営費交付金収益		603,353,104
共同利用施設貸付料収入		300,448,586
政府等受託収入		2,567,465
寄附金収益		407,076
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	16,106,699	
資産見返物品受贈額戻入	73,390,609	89,497,308
財務収益		
有価証券利息	359,748	359,748
雑益		5,439,989
経常収益合計		<u>1,002,073,276</u>
経常利益		<u>199,905,149</u>
当期純利益		<u>199,905,149</u>
当期総利益		<u><u>199,905,149</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 356,493,840
人件費支出	△ 268,474,731
科学研究費補助金預り金支出	△ 13,896,029
その他の業務支出	△ 89,916,124
運営費交付金収入	495,820,000
共同利用施設の貸付による収入	290,358,459
寄附金収入	500,000
科学研究費補助金預り金収入	12,100,000
その他の収入	5,439,989
小計	75,437,724
利息及び配当金の受取額	997,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,435,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 249,987,652
有価証券の償還による収入	249,350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,726,610
無形固定資産の取得による支出	△ 27,023,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,387,671
III 資金増加額	22,047,453
IV 資金期首残高	320,443,239
V 資金期末残高	342,490,692

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	342,490,692 円
資金期末残高	342,490,692 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	603,659,594		
一般管理費	198,508,533	802,168,127	
(2) (控除) 自己収入等			
共同利用施設貸付料収入	△ 300,448,586		
受託収入	△ 2,567,465		
寄附金収益	△ 407,076		
財務収益	△ 359,748		
雑益	△ 1,809,989	△ 305,592,864	
業務費用合計			496,575,263
II 損益外減価償却相当額			290,783,091
III 引当外賞与見積額			△ 3,728,674
IV 引当外退職給付増加見積額			4,905,301
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			109,473,370
VI 行政サービス実施コスト			898,008,351

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 △3,258,369円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。
これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～49年

機械装置 9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

キャンパス・イノベーションセンターについては、中期目標期間終了後の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）及び独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、その管理運営業務を平成21年3月31日をもって廃止しました。なお、当該施設の売却や他機関等への移管までの間、経過措置として、キャンパス・イノベーションセンターの施設の全部又は一部を所有し、管理・運営を行う機関へ必要な貸付けを行うこととしております。

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっております。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I	当期未処分利益		199,905,149
	当期総利益	199,905,149	
II	利益処分額		
	積立金	<u>199,905,149</u>	<u>199,905,149</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	26,741,183	16,989,000	-	43,730,183	4,696,388	2,074,694	-	39,033,795
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	376,813,500	72,884,624	-	231,044,264
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,114,031	534,735	-	2,107,269
	工具器具備品	99,747,582	12,621,000	-	112,368,582	67,156,787	17,302,414	-	45,211,795
	計	737,567,829	29,610,000	-	767,177,829	449,780,706	92,796,467	-	317,397,123
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	1,561,381,433	287,599,723	-	5,564,377,713
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	16,557,340	3,183,368	-	28,597,080
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	1,577,938,773	290,783,091	-	5,592,974,793
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,152,500,329	16,989,000	-	7,169,489,329	1,566,077,821	289,674,417	-	5,603,411,508
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	16,557,340	3,183,368	-	28,597,080
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	376,813,500	72,884,624	-	231,044,264
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,114,031	534,735	-	2,107,269
	工具器具備品	99,747,582	12,621,000	-	112,368,582	67,156,787	17,302,414	-	45,211,795
	計	10,339,559,528	29,610,000	-	10,369,169,528	2,027,719,479	383,579,558	-	8,341,450,049
無形固定資産	ソフトウェア	75,510,944	17,717,280	-	93,228,224	42,515,319	13,973,001	-	50,712,905
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	75,720,944	17,717,280	-	93,438,224	42,515,319	13,973,001	-	50,922,905
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償取得	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△1,287,155,682	△290,783,091	-	△1,577,938,773	
差引計	△1,286,945,682	△290,783,091	-	△1,577,728,773	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	66,057,762	-	3,082,268	62,975,494	前期損失の処理により取り崩したものです。
計	66,057,762	-	3,082,268	62,975,494	

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成16年度	32,707,084	-	32,707,084	-	-	32,707,084	-
平成17年度	8,291,214	-	8,291,214	-	-	8,291,214	-
平成18年度	60,464,110	-	60,464,110	-	-	60,464,110	-
平成19年度	26,498,236	-	26,498,236	-	-	26,498,236	-
平成20年度	-	495,820,000	475,392,460	20,427,540	-	495,820,000	-
合計	127,960,644	495,820,000	603,353,104	20,427,540	-	623,780,644	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,207,250
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	2,207,250
会計基準第80第3項による振替額	30,499,834	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,207千円 (人件費 2,207千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
合計	32,707,084	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

2. 平成17年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		8,291,214	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		8,291,214	

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		60,464,110	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		60,464,110	

4. 平成19年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,151,341	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,151千円 (物件費 4,151千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金 収益に計上しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,151,341	
会計基準第80第3項による振替額		22,346,895	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		26,498,236	

5. 平成20年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	444,249,693	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：802,168千円 (人件費 268,417千円、物件費 426,982千円、減価償却費 106,769千円) 4) 自己収入による収益計上額：308,815千円 (共同利用施設貸付料収入 300,449千円、その他収入 8,367千円) 9) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 20,428千円 (建物附属設備 2,363千円、工具器具備品 995千円、ソフトウェア 17,070千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 (イ. 経常費用 -ロ. H16年度交付分費用 -ハ. H19年度交付分費用 - ニ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) 4. 802,168千円 -ロ. 2,207千円 -ハ. 4,151千円 -ニ. 351,560千円 =振替額 444,250千円
	資産見返運営費 交付金	20,427,540	
	資本剰余金	-	
	計	464,677,233	
会計基準第80第3項による振替額		31,142,767	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		495,820,000	

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,160)	(2)	(-)	(-)
	37,594	3	2,207	1
職員	(18,432)	(13)	(163)	(3)
	179,192	28	-	-
合計	(20,592)	(15)	(163)	(3)
	216,786	31	2,207	1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 922,000円
 理事 月額 728,000円
 監事(非常勤) 月額 654,000円(120,000円)

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 常勤役員の支給人員数は、退職のため平成21年3月31日現在の人数(2名)と異なっております。

5. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

6. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

7. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(6) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	73,164,321	522,071,337	595,235,658	206,932,469	802,168,127
業務費	73,164,321	522,071,337	595,235,658	8,423,936	603,659,594
一般管理費	-	-	-	198,508,533	198,508,533
事業収益	73,164,321	568,671,030	641,835,351	360,237,925	1,002,073,276
運営費交付金収益	71,225,316	178,892,099	250,117,415	353,235,689	603,353,104
共同利用施設貸付料収入	-	300,448,586	300,448,586	-	300,448,586
政府等受託収入	-	2,567,465	2,567,465	-	2,567,465
寄附金収益	-	407,076	407,076	-	407,076
資産見返負債戻入	1,939,005	82,725,804	84,664,809	4,832,499	89,497,308
財務収益	-	-	-	359,748	359,748
雑益	-	3,630,000	3,630,000	1,809,989	5,439,989
事業損益	-	46,599,693	46,599,693	153,305,456	199,905,149
総資産	597,107,026	7,010,672,363	7,607,779,389	1,144,770,823	8,752,550,212
(主要資産内訳)					
流動資産	5,356	17,456,017	17,461,373	342,715,885	360,177,258
現金及び預金	-	257,674	257,674	342,233,018	342,490,692
固定資産	597,101,670	6,993,216,346	7,590,318,016	802,054,938	8,392,372,954
建物	328,684,640	4,820,126,981	5,148,811,621	454,599,887	5,603,411,508
機械装置	-	231,044,264	231,044,264	-	231,044,264
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言

施設費貸付事業及び施設費交付事業

旧特定学校財産の管理処分

承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業

国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究

セミナー・研修事業

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

大学共同利用施設の管理運営

国立大学法人財務・経営情報システムの構築

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸付 事業及び交付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,115,617	250,823,062	267,938,679	22,844,412	290,783,091
引当外賞与見積額	△473,244	△985,823	△1,459,067	△2,269,607	△3,728,674
引当外退職給付増加見積額	△1,492,813	223,519	△1,269,294	6,174,595	4,905,301

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	9,831,910,978		
有価証券	7,386,630,812		
たな卸資産	21,103,640,372		
未収収益	2,258,368,466		
施設費貸付金	313,860,451,000		
承継債務負担金債権	624,493,012,000		
流動資産合計		978,934,013,628	
資産合計			978,934,013,628
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	8,791,750,000		
一年以内返済予定承継債務	66,180,820,000		
未払金	1,525,610		
未払費用	2,230,445,796		
流動負債合計		77,204,541,406	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 2,148,925		
長期借入金	285,087,620,000		
承継債務	558,312,192,000		
固定負債合計		863,397,663,075	
負債合計			940,602,204,481
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,564,720,287		
当期末処分利益	2,767,088,860		
(うち当期総利益	2,767,088,860)	
利益剰余金合計		38,331,809,147	
純資産合計			38,331,809,147
負債純資産合計			978,934,013,628

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	8,992,289,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,558,403,786		
承継債務支払利息	19,724,948,886		
センター債利息	187,401,132		
処分用資産売却原価	2,088,122,393		
たな卸資産評価損	1,072,000,000		
たな卸資産除却損	160,000		
その他の業務経費	135,808,510	35,759,133,707	
財務費用			
債券発行費	13,255,620	13,255,620	
経常費用合計			35,772,389,327
経常収益			
処分用資産賃貸収入		660,741,945	
処分用資産売却収入		7,800,000,000	
施設費交付金収益		6,398,445,736	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	3,886,544,758		
承継債務負担金債権受取利息	19,724,948,033	23,611,492,791	
財務収益			
有価証券利息	68,797,715	68,797,715	
経常収益合計			38,539,478,187
経常利益			2,767,088,860
当期純利益			2,767,088,860
当期総利益			2,767,088,860

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 8,992,289,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 67,185,791,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 19,936,965,088
長期借入金に係る利息の支払額	△ 3,535,792,559
センター債に係る利息の支払額	△ 183,642,857
その他の業務支出	△ 136,181,265
承継債務負担金債権の回収による収入	73,797,830,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	19,936,964,251
施設費貸付金の回収による収入	7,039,629,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,861,031,663
処分用資産の売却による収入	7,800,000,000
処分用資産の貸付による収入	660,741,945
施設費交付金の納付による収入	6,398,445,736
小計	19,523,980,826
利息及び配当金の受取額	50,614,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,574,595,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 32,775,879,628
有価証券の償還による収入	36,772,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,996,770,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,985,744,380
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	60,798,114,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 5,913,324,000
承継債務の返済による支出	△ 73,797,830,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,927,295,620
IV 資金増加額	9,644,069,853
V 資金期首残高	187,841,125
VI 資金期末残高	9,831,910,978

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,831,910,978 円
資金期末残高	9,831,910,978 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	8,992,289,000		
支払利息	23,470,753,804		
業務費	3,296,090,903		
財務費用	13,255,620	35,772,389,327	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 660,741,945		
処分用資産売却収入	△ 7,800,000,000		
施設費交付金収益	△ 6,398,445,736		
受取利息	△ 23,611,492,791		
財務収益	△ 68,797,715	△ 38,539,478,187	
業務費用合計			△ 2,767,088,860
II 行政サービス実施コスト			△ 2,767,088,860

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産
個別法による低価法

3. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっております。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I	当期未処分利益		2,767,088,860
	当期総利益	2,767,088,860	
II	利益処分額		
	国立大学財務・経営センター法第15条積立金	<u>2,767,088,860</u>	<u>2,767,088,860</u>

附 属 明 細 書

(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	24,256,041,765	-	-	2,088,122,393	1,072,000,000	21,095,919,372	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,881,000	-	-	-	160,000	7,721,000	当期減少額のその他は除却損によるものです。
計	24,263,922,765	-	-	2,088,122,393	1,072,160,000	21,103,640,372	

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第255回2年利付国債	7,390,487,024	7,385,750,000	7,386,630,812	-	
	計	7,390,487,024	7,385,750,000	7,386,630,812	-	
貸借対照表 計上額				7,386,630,812		

(3) 貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	253,714,289,000	67,185,791,000	7,039,629,000	-	313,860,451,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	698,290,842,000	-	73,797,830,000	-	624,493,012,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	952,005,131,000	67,185,791,000	80,837,459,000	-	938,353,463,000	

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(5,904,819,000)	(8,800,255,000)	(5,913,324,000)	(8,791,750,000)	(1.21)	平成21年9月 ～ 平成22年3月	
	233,089,761,000	60,798,114,000	8,800,255,000	285,087,620,000	1.41	平成22年9月 ～ 平成46年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(73,797,830,000)	(66,180,820,000)	(73,797,830,000)	(66,180,820,000)	(3.31)	平成21年5月 ～ 平成22年3月	
	624,493,012,000	-	66,180,820,000	558,312,192,000	2.85	平成22年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(79,702,649,000)	(74,981,075,000)	(79,711,154,000)	(74,972,570,000)			
	857,582,773,000	60,798,114,000	74,981,075,000	843,399,812,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.08	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.35	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.20	平成25年3月	
第4回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.16	平成26年3月	
計	15,000,000,000	5,000,000,000	-	20,000,000,000			

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,564,720,287	-	-	35,564,720,287	
計	35,564,720,287	-	-	35,564,720,287	

(7) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	合計
事業費用	35,772,389,327	35,772,389,327
業務費	35,759,133,707	35,759,133,707
財務費用	13,255,620	13,255,620
事業収益	38,539,478,187	38,539,478,187
処分用資産賃貸収入	660,741,945	660,741,945
処分用資産売却収入	7,800,000,000	7,800,000,000
施設費交付金収益	6,398,445,736	6,398,445,736
受取利息	23,611,492,791	23,611,492,791
財務収益	68,797,715	68,797,715
事業損益	2,767,088,860	2,767,088,860
総資産	978,934,013,628	978,934,013,628
(主要資産内訳)		
流動資産	978,934,013,628	978,934,013,628
現金及び預金	9,831,910,978	9,831,910,978
たな卸資産	21,103,640,372	21,103,640,372
施設費貸付金	313,860,451,000	313,860,451,000
承継債務負担金債権	624,493,012,000	624,493,012,000

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。

3. 当勘定では、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見込額については、該当がないため記載を省略しております。